



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年10月15日

上場会社名 株式会社 スーパーツール

上場取引所 東

コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 量夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部兼総務部部長 (氏名) 梅森 正芳

TEL 072-236-5521

半期報告書提出予定日 2025年10月28日

配当支払開始予定日

2025年11月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年3月16日～2025年9月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,756	0.4	204	21.0	214	16.6	148	14.9
2025年3月期中間期	2,745	11.0	258	27.7	257	20.0	174	18.5

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 130百万円 (26.1%) 2025年3月期中間期 176百万円 (9.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	62.78	—
2025年3月期中間期	74.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	13,532	10,340	76.4
2025年3月期	13,356	10,276	76.9

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 10,340百万円 2025年3月期 10,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2026年3月期	—	35.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 3月16日～2026年 3月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	14.5	485	28.6	485	28.1	330	—	140.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	2,366,078 株	2025年3月期	2,366,078 株
-------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2026年3月期中間期	3,939 株	2025年3月期	11,615 株
-------------	---------	----------	----------

期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	2,357,710 株	2025年3月期中間期	2,348,759 株
-------------	-------------	-------------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(表示方法の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年3月16日～2025年9月15日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れを通じた個人消費への影響が懸念されるほか、米国の通商政策の動向、地政学的リスクの長期化、各国の政治・金融資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、金属製品事業では、引き続き吊クランプ管理アプリケーション「S・M・A・Я・T」を中核として、ブランド力向上と販路の強化拡大により、ソリューション型ビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。製品開発では、生産・販売・技術部門が一体となり、市場・顧客ニーズに対応できる製品開発体制を整備し、製品ラインアップの拡充を進めてまいりました。また、生産体制につきましては、製造工程の改善、新規設備投資による生産リードタイムの短縮等を推進しながら、工場拡張工事にも着手し、生産性向上に加え、生産技術の改善や新技術の開発にも注力し、新製品のスムーズなリリース等、将来的な事業拡大に向けて取り組んでまいりました。さらには、資材価格が高騰する中、コスト低減に向けた生産・調達体制の構築に努めてまいりました。

一方、環境関連事業におきましては、連結子会社である株式会社スーパーツールECOが手掛ける環境関連事業につきましては、当初想定していた事業収益及び関連事業でのシナジーを見込むことが難しいと判断したため、2028年までに環境関連事業から撤退する方針に基づき、太陽光発電所の受注済み案件の施工等に取り組んでまいりました。

引き続き、各部門間の連携強化によるコストダウン及び収益の安定化に努めてまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は2,756百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は204百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益は214百万円（前年同期比16.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は148百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(金属製品事業)

国内市場では、作業工具の分野において、作業効率化に寄与する機構を備えたレンチをはじめ、幅広いラインアップを有する配管工具類、プーラー類が堅調に推移いたしました。また、産業機器の分野では、ソリューション型ビジネスの推進として吊クランプ管理アプリケーション「S・M・A・Я・T」の普及とメンテナンス体制強化の推進、さらに、吊クランプやクレーン製品のキャンペーンを全国に展開し販売拡大に取り組んでまいりました。また、10月から当事業年度後半にかけて、アルミ製ポータブル門型クレーンや現在開発中の各種新製品のリリース準備を着実に進めてまいります。

海外市場では、韓国市場において、造船産業は好調に推移したものの、建設等の内需停滞により売上が伸び悩みました。引き続き、現地法人の強みを活かした営業体制の強化及び主力製品でもある吊クランプの安全性能等を強化した新製品のリリースによるマーケットシェア拡大に取り組んでまいります。韓国以外の地域について、アジア・欧州では吊クランプビジネスが堅調に推移し、その他地域においても日本国内ベストセラー吊クランプ機種の海外向けプロモーション戦略を強化し、日本製品の安全性を軸に主要取引先との関係を深め、新規市場開拓に努めてまいりました。さらには、現在開発を進めている海外向け吊クランプ新製品につき韓国を手始めに、当事業年度後半でのデビュー戦略企画を推進してまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,298百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は350百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

(環境関連事業)

連結子会社である株式会社スーパーツールECOにおきましては、事業撤退方針のもと、水上設置型太陽光発電所の受注済み案件の施工等を計画通り遂行してまいりました。なお、売電部門の大阪府河南町及び柏原市に設置した3カ所の発電所は順調に稼働しており、収益に寄与しているため、引き続き事業に取り組んでまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は457百万円（前年同期比66.2%増）、セグメント利益は62百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①連結財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は13,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円増加いたしました。この主な要因は、商品及び製品、仕掛品が302百万円増加した一方で、その他に含まれる未収消費税等が155百万円減少したことによるものであります。

負債は、3,191百万円となり前連結会計年度末に比べ112百万円増加しました。この主な要因は、未払金が41百万円、前受金が167百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が55百万円、長期借入金が72百万円減少したことによるものであります。

純資産は10,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が65百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し1,092百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、257百万円（前年同期は9百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益214百万円、減価償却費137百万円、未収消費税等の減少155百万円、棚卸資産の増加308百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、18百万円（前年同期は1,300百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、162百万円（前年同期は760百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出80百万円、配当金の支払額82百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年4月25日付「2025年3月期決算短信[日本基準]（連結）」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月15日)	当中間連結会計期間 (2025年9月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028,044	1,102,250
受取手形	17,811	-
電子記録債権	120,764	129,855
売掛金	499,789	531,644
商品及び製品	1,705,759	1,864,355
仕掛品	1,451,960	1,595,956
原材料及び貯蔵品	368,788	374,374
前渡金	2,063	1,629
未収入金	1,104	447
その他	188,371	36,031
流動資産合計	5,384,456	5,636,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,993,552	1,946,421
機械装置及び運搬具（純額）	674,042	612,787
土地	4,544,607	4,544,607
建設仮勘定	23,742	41,028
その他（純額）	78,307	75,404
有形固定資産合計	7,314,252	7,220,249
無形固定資産	79,313	65,731
投資その他の資産		
投資有価証券	421,109	452,237
繰延税金資産	122,942	120,065
その他	33,990	37,385
投資その他の資産合計	578,042	609,688
固定資産合計	7,971,608	7,895,669
資産合計	13,356,065	13,532,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月15日)	当中間連結会計期間 (2025年9月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,041	246,239
1年内返済予定の長期借入金	160,476	152,976
未払金	154,017	195,440
設備関係未払金	-	15,510
前受金	98,659	266,206
未払法人税等	74,193	90,735
賞与引当金	48,143	47,656
返金負債	72,267	40,522
その他	35,000	49,023
流動負債合計	944,799	1,104,310
固定負債		
長期借入金	924,423	851,685
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,052,683
退職給付に係る負債	187,063	182,316
その他	1,002	1,002
固定負債合計	2,135,122	2,087,687
負債合計	3,079,921	3,191,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,235,090	2,235,090
資本剰余金	1,159,360	1,158,962
利益剰余金	4,404,091	4,469,710
自己株式	△24,340	△8,046
株主資本合計	7,774,202	7,855,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,070	199,952
土地再評価差額金	2,317,100	2,287,049
為替換算調整勘定	△229	△2,502
その他の包括利益累計額合計	2,501,940	2,484,499
純資産合計	10,276,143	10,340,216
負債純資産合計	13,356,065	13,532,215

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月16日 至 2024年9月15日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月16日 至 2025年9月15日)
売上高	2,745,521	2,756,340
売上原価	1,845,383	1,926,743
売上総利益	900,137	829,596
販売費及び一般管理費	641,608	625,433
営業利益	258,529	204,162
営業外収益		
受取利息	40	252
受取配当金	8,362	9,039
移転補償金	-	4,265
その他	4,002	3,546
営業外収益合計	12,405	17,103
営業外費用		
支払利息	2,455	6,016
為替差損	2,981	900
倉庫移転費用	8,350	-
その他	88	20
営業外費用合計	13,874	6,937
経常利益	257,060	214,327
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	257,060	214,327
法人税、住民税及び事業税	101,008	76,137
法人税等調整額	△17,954	△9,835
法人税等合計	83,053	66,302
中間純利益	174,007	148,025
親会社株主に帰属する中間純利益	174,007	148,025

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月16日 至 2024年9月15日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月16日 至 2025年9月15日)
中間純利益	174,007	148,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,618	14,882
為替換算調整勘定	△2,921	△2,272
土地再評価差額金	-	△30,051
その他の包括利益合計	2,697	△17,441
中間包括利益	176,704	130,583
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	176,704	130,583
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月16日 至 2024年9月15日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月16日 至 2025年9月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	257,060	214,327
減価償却費	104,288	137,994
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,227	△487
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,372	△4,747
受取利息及び受取配当金	△8,403	△9,291
支払利息	2,455	6,016
為替差損益 (△は益)	3,101	△225
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,933	△23,303
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△85,178	△308,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,829	△55,801
前受金の増減額 (△は減少)	△56,506	167,546
前渡金の増減額 (△は増加)	8,275	434
未収入金の増減額 (△は増加)	△104	611
未払金の増減額 (△は減少)	△76,043	41,528
返金負債の増減額 (△は減少)	△8,073	△31,745
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△151,010	155,432
その他	21,297	22,036
小計	49,199	312,147
利息及び配当金の受取額	8,403	9,291
利息の支払額	△2,917	△5,963
法人税等の支払額	△64,237	△58,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,551	257,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,255,012	△14,899
投資有価証券の取得による支出	△1,915	△3,533
無形固定資産の取得による支出	△62,713	-
未収入金の回収による収入	19,367	-
その他	33	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,300,239	△18,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	△57,523	△80,238
配当金の支払額	△82,041	△82,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	760,435	△162,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,231	△2,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△555,587	74,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,657,005	1,017,971
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,101,418	1,092,177

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」及び「売掛金」は、受取手形の取引が終了したため、当中間連結会計年度より独立掲記することといたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた638,364千円は、「受取手形」17,811千円、「電子記録債権」120,764千円、「売掛金」499,789千円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は16,293千円(7,976株)減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式は8,046千円となりました。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月16日 至 2024年9月15日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月16日 至 2025年9月15日)
現金及び預金	1,111,490千円	1,102,250千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,072千円	△10,072千円
現金及び現金同等物	1,101,418千円	1,092,177千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年3月16日 至 2024年9月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,470,008	275,512	2,745,521	—	2,745,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,470,008	275,512	2,745,521	—	2,745,521
セグメント利益	433,874	56,168	490,042	△231,512	258,529

(注) 1 セグメント利益の調整額△231,512千円には、セグメント間取引消去958千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△232,471千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年3月16日 至 2025年9月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,298,553	457,786	2,756,340	—	2,756,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,298,553	457,786	2,756,340	—	2,756,340
セグメント利益	350,721	62,762	413,484	△209,321	204,162

(注) 1 セグメント利益の調整額△209,321千円には、セグメント間取引消去1,000千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△210,322千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。